

各都道府県 { 情報政策担当課  
福祉担当部局主管課  
民生担当部局主管課  
市町村担当課

各市区町村 { 情報政策担当課  
福祉担当部局主管課  
民生担当部局主管課  
市町村民税主管課 御中

総務省 情報流通行政局 地上放送課

地上デジタル放送の推進のための低所得者支援の拡大について（お知らせ）

平素より、地上デジタル放送の推進について御協力いただきありがとうございます。

総務省では、平成 21 年度から、経済的な理由で地上デジタル放送に対応できない世帯に対して、地上デジタル放送用の簡易なチューナーの無償給付等の支援を行っていますが、このたび、平成 22 年度内に支援対象を拡大することとしましたのでお知らせします。  
新たな対象者及び支援内容は次のとおりです。

	1. 現在の支援対象（継続）	2. 今回拡大する支援対象（新規）
対 象	① 生活保護等の公的扶助受給世帯 ② 世帯全員が市町村民税非課税の世帯で障がい者のいる世帯 ③ 社会福祉施設入所の世帯 上記①～③に該当し、NHKの放送受信料が全額免除されている世帯	<b>世帯全員が 市町村民税非課税の世帯</b>
支援内容	簡易なチューナーの無償給付 ＋ (必要な場合には) チューナーの訪問設置、 アンテナ改修など	<b>簡易なチューナーの無償給付 ＋ 電話サポート</b>
支援期間 ※	平成 21 年度～ 23 年度	<b>平成 22 年度～平成 23 年度 (詳細が決まり次第お知らせします。)</b>
必要書類	NHK受信料全額免除証明書	<b>世帯全員分が記載された住民票の写し、 世帯全員分の非課税証明書</b>

※ 23 年度の支援は予算成立が前提となります。

（裏面に続きます。）

(表面からの続きです。)

○自治体のみなさまへのお願い

- ・ 現在、支援の準備に鋭意取り組んでいます。詳細は決定次第速やかに御連絡します。今回は第一報ということで御理解ください。
- ・ 独自に地上デジタル化のための支援等に取り組んでいただいている自治体の場合、今回の国の支援拡大と自治体支援で、支援内容が重なる可能性があります。必要な場合はご相談ください。
- ・ 自治体のみなさまには、新規対象者の資格証明用に「住民票の写し」と世帯全員分の「非課税証明書」の発行、そして従来どおり、周知広報の協力をお願いしたいと考えています。(詳細は改めてお願いします。)

以上、御協力方よろしくお願い申し上げます。

(担当)

総務省 情報流通行政局 地上放送課

松本課長補佐、小笠原専門職、野間官、森官

TEL : 03-5253-5942

FAX : 03-5253-5794